

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月27日
【中間会計期間】	第27期中（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）
【会社名】	株式会社レイ
【英訳名】	Ray Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 分部 日出男
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目15番21号
【電話番号】	03（5792）7428（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 準三
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田五丁目25番19号
【電話番号】	03（5792）7428（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 準三
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
売上高 (千円)	4,371,978	4,551,798	4,476,071	9,533,157	9,861,805
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	175,077	△5,711	△147,701	773,728	△35,635
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 (△) (千円)	104,697	23,937	△174,274	416,968	△28,710
純資産額 (千円)	2,224,847	2,370,843	2,129,020	2,507,033	2,285,572
総資産額 (千円)	5,217,277	5,393,444	6,053,789	5,782,963	6,349,224
1株当たり純資産額 (円)	317.72	171.62	154.58	180.70	167.28
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当 り中間(当期)純損失 (△) (円)	15.01	1.72	△12.77	29.90	△2.08
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額 (円)	14.97	1.72	—	29.88	—
自己資本比率 (%)	42.64	43.84	34.85	43.35	35.96
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	934,083	△21,647	△157,892	728,069	△428,377
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△75,071	160,647	19,111	△159,798	△217,343
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△638,394	△262,633	176,466	△489,348	591,442
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	840,631	575,302	682,345	698,936	644,658
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	292 [4]	344 [3]	331 [5]	292 [5]	339 [6]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第26期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第26期及び第27期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
売上高 (千円)	327,928	417,092	384,444	667,150	714,174
経常利益 (千円)	87,038	146,710	103,355	173,324	113,362
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	59,765	196,312	△197,972	106,714	64,730
資本金 (千円)	453,926	471,143	471,143	456,001	471,143
発行済株式総数 (株)	7,117,188	14,328,976	14,328,976	14,245,776	14,328,976
純資産額 (千円)	2,033,947	2,079,811	1,722,069	2,049,243	1,921,224
総資産額 (千円)	3,580,329	4,144,010	4,587,055	3,744,775	4,696,558
1株当たり純資産額 (円)	290.46	150.90	125.85	147.70	140.59
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当 り中間純損失(△) (円)	8.57	14.13	△14.51	7.65	4.69
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額 (円)	8.55	14.12	—	7.65	4.69
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5	—
自己資本比率 (%)	56.81	50.17	37.44	54.72	40.85
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	19 [—]	16 [—]	18 [—]	19 [—]	17 [—]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第27期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当社グループは、グループ全体の経営戦略の立案と遂行を行うとともに各事業会社の管理業務を代行する持株会社である㈱レイと、事業体である子会社7社で構成されており、持株会社方式を採用することによって、グループ全体の経営の効率化と業容拡大を目指しております。また、事業といたしましては、TVCMやセールスプロモーション等の企画制作をおこなう広告ソリューション事業と、保有する各種映像インフラを活用し実制作をおこなうテクニカルソリューション事業、DVD等の企画発売や映画の製作配給をおこなうコンテンツ事業をおこなっております。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

<広告ソリューション事業>

広告宣伝業界からのセールスプロモーションとTVCMを統合した販売戦略の要請があり、当中間連結会計期間より「広告ソリューション事業」と区分して表示しております。

当中間連結会計期間において、フリーマガジン事業を行ってございましたポノポノコミュニケーションズ㈱の株式を一部売却したため、連結子会社ではなくなりました。

<テクニカルソリューション事業>

映像演出機器、映像編集加工について、機材投資と先端技術の運営という面で類似的な事業戦略が要求されることから、当中間連結会計期間より「テクニカルソリューション事業」と区分して表示しております。

当中間連結会計期間において、従来からの事業内容のうち機材販売事業から撤退いたしました。

<コンテンツ事業>

DVDの発売や映画の配給権などコンテンツ事業として集中して統括する必要から、当中間連結会計期間より「コンテンツ事業」と区分して表示しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であったポノポノコミュニケーションズ㈱は、当社が保有する株式の一部を売却したため、連結子会社ではなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
広告ソリューション事業	95[-]
テクニカルソリューション事業	204[5]
コンテンツ事業	14[-]
全社（共通）	18[-]
合計	331[5]

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）は、シェアードサービスユニット及びコーポレートプランニング室に所属する従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数（人）	
	18[-]

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

現在、当社ならびに連結子会社においては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、好調な企業業績に支えられた旺盛な設備投資や、雇用環境の改善により、個人消費に底堅さが見られる等、景気は緩やかに回復を続けました。

広告宣伝業界におきましても、広範囲の業種にわたる企業収益の改善を背景に堅調な伸びが見込まれています。しかしながら当社グループにおける当中間連結会計期間は、コンテンツ事業の販売不振から、在庫等の償却負担が大きく、前年同期比減収減益の結果となりました。

売上高におきましては、機材販売部門を撤退したことでフリーマガジン事業を売却したことが影響し、前年同期比75百万円の減収となりました。

その他の既存部門では、セールスプロモーション（SP）イベント部門は大口受注がなく計画に達しませんでした。また、ポストプロダクション部門は好調に推移しております。

利益におきましては、コンテンツ事業が、映画の配給が赤字になったことや、DVDの販売不振から償却負担が大きく上期の赤字に大きく影響しました。加えて上期におこなった事務所統合経費や機材販売部門の在庫処理等により、経常利益は前年同期比減益となりました。

また、中間純利益につきましては、子会社株式（フリーマガジン事業）の売却により特別利益を計上しましたが、経常利益の落ち込みをカバーするまでに至らず、前年同期比減益となりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は4,476百万円（前年同期比1.7%減）、経常損失は147百万円（前年同期は経常損失5百万円）、中間純損失174百万円（前年同期は中間純利益23百万円）となりました。

当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

広告ソリューション事業におきましては、SPイベント部門において、大型展示会の減少により、受注が計画に達しませんでした。TVCM部門は、堅調に推移いたしました。利益面では、SPイベント部門は大型展示会の減少分を埋め合わせできず減益となりましたが、TVCM部門ではコストコントロールの改善が進み黒字化いたしました。その結果、前年同期比減収増益となり、売上面において下半期に課題を残しました。この結果、売上高1,921百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益72百万円（同331.3%増）となりました。

テクニカルソリューション事業におきましては、映像機器レンタル部門においては大型案件が少なく苦戦したものの、ほぼ前年同期並みの実績を上げることが出来ました。ポストプロダクション部門におきましては、TVCM以外の分野への進出や3年来続けてきた営業強化策が実を結び、大幅に収益を伸ばしました。この結果、売上高1,922百万円（同1.8%増）、営業利益268百万円（同56.2%増）となりました。

コンテンツ事業におきましては、大型音楽DVDの発売等がありましたが、映画の配給が赤字に終わったことや、販売不振であったDVD在庫等の償却負担により、大きく赤字を計上する事となりました。

この結果、売上高632百万円（同8.0%減）、営業損失276百万円（前年同期は営業利益50百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より37百万円増加し当中間連結会計期間末は682百万円（前年同期比107百万円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、157百万円（同136百万円増）となりました。

これは主に、たな卸資産の減少により資金は169百万円増加しましたが、一方仕入債務の減少159百万円や法人税等の支払57百万円等から支出超となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、19百万円（同141百万円減）となりました。

これは主に、貸付金の回収30百万円、敷金保証金の返還29百万円等の回収がありましたが、有形固定資産の取得27百万円の支出等から19百万円の回収にとどまりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、176百万円（前年同期は262百万円の使用）となりました。

これは主に、銀行からの借入金120百万円（純増）と子会社の増資56百万円によるものです。

2【制作、受注及び販売の状況】

(1) 制作実績

当中間連結会計期間の制作実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比 (%)
広告ソリューション事業	1,158,285千円	△13.3
テクニカルソリューション事業	1,482,870千円	△10.7
コンテンツ事業	666,976千円	147.0
合計	3,308,133千円	1.3

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
広告ソリューション事業	1,931,872	△27.4	782,826	△39.4
テクニカルソリューション事業	2,088,994	6.2	369,823	17.9
コンテンツ事業	639,565	△9.4	35,544	△37.7
合計	4,660,432	△12.6	1,188,194	△28.5

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比 (%)
広告ソリューション事業	1,921,475千円	△2.8
テクニカルソリューション事業	1,922,252千円	1.8
コンテンツ事業	632,342千円	△8.0
合計	4,476,071千円	△1.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。
3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社 博報堂	857,214	18.8	493,872	11.0
株式会社 電通テック	529,357	11.6	450,632	10.1

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの特徴は、お客様の販売戦略について、TVCMやキャンペーン等お客様のご要望に合わせて企画立案から実制作、演出まで総合的に対応させて頂くことにあります。それは、セールスプロモーションやTVCMの企画制作を実施する人材を多数揃えていることであり、且つ、映像演出機器や映像編集加工など映像制作の先端機材とそれを支える技術ノウハウを揃えていることであります。しかしながらもともとコンピュータ技術を売り物にしてきたため、IT系の展示会に受注が集中し、大型展示会の有無による影響を大きく受けてまいりました。

当該状況を打破すべく、攻めの営業への転換をはかり、特にテクニカルソリューション事業では、一定の成果をあげております。しかしながら、これまでは、従来の顧客や担当分野への既存客開拓が主であり、季節変動等、当社グループが抱えている課題には、対処し切れていないというのが現状です。そのため、今後は従来の深耕中心から販売戦略（商材、人材、市場の再検討）を踏まえた質的な転換を図ってまいります。

広告ソリューション事業においては、自動車、情報通信の展示会から、他の業種を積極開拓する必要があります。同様に、TVCMについても、WEBを視野にいたした映像企画ビジネスを構築する必要があります。

テクニカルソリューション事業については、映像機器レンタル部門が展示会中心、ポストプロダクション部門がTVCM中心でしたが、共に異分野への進出を図ってまいります。映像機器レンタル部門においては、学会、ホテル、エンタテインメント業界への進出が着実に推移しており、更に伸ばしていく所存です。ポストプロダクション部門においても同様に、TV番組、プロモーションビデオ、ゲーム分野等への進出がおこなわれており、安定した収益確保と総合的な人材育成を図ってまいります。

コンテンツ事業においては、従来新作コンテンツの出荷に全精力が向けられ、それなりの実績は出したものの新譜に注力しすぎており、ライセンス期間にわたる旧譜の販促活動が課題となっております。

上記に加え、各事業体がかかえるコスト面の課題については、当期首より新設した業務管理部門によりコスト削減、見積交渉等、一定の成果をあげ始めております。

なお、財務面において過去のコンテンツ投資（映画案件、コンテンツ在庫等）負担がありますが、共同出資等の積極的活用により資金負担の軽減、リスク分散等積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、こうした経営課題に積極的に取り組み、株主をはじめとするステークホルダーの皆様より信頼される企業集団となるべく一層鋭意努力して参ります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	ジャスダック証券取引所	—
計	14,328,976	14,328,976	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年5月30日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数(個)	700	700
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,000	70,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	398	398
新株予約権の行使期間	自平成21年6月1日 至平成25年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	(注)	同左
新株予約権の行使の条件	1. 対象者は新株予約権 行使時において、継 続して当社もしくは 当社子会社の取締役 又は従業員の地位に あること。 2. その他細目につい ては、取締役会決議 により定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは取締役会の承認 を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 行使に際しては新株の発行に変えて当社が保有する自己株式を移転するため資本組入れは生じません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年3月1日～ 平成19年8月31日	—	14,328,976	—	471,143	—	472,806

(5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)エイチ・ダブリュ・プロジ ェクト	東京都品川区上大崎1-11-4	1,729,000	12.07
(有)エス・ダブリュ・プロジ ェクト	東京都品川区東五反田1-2-46-703	1,729,000	12.07
分部 至郎	東京都品川区	1,149,740	8.02
分部 日出男	東京都品川区	1,086,580	7.58
レイ従業員持株会	東京都港区六本木6-15-21	413,160	2.88
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	東京都中央区晴海1-8-12	400,400	2.79
分部 浩万	静岡県浜松市	389,880	2.72
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	312,000	2.18
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	286,000	2.00
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	277,500	1.94
計	—	7,773,260	54.25

(注) 上記のほか、自己株式が682,166株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 682,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,641,700	136,415	—
単元未満株式	普通株式 5,176	—	—
発行済株式総数	14,328,976	—	—
総株主の議決権	—	136,415	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が240株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木6-15-21	682,100	—	682,100	4.76
計	—	682,100	—	682,100	4.76

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	200	210	209	175	200	156
最低(円)	174	152	149	158	134	111

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	コンテンツ事業担当	小田原 雅文	平成19年11月19日

(2) 役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	—	代表取締役副社長	—	分部 至郎	平成19年11月19日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		575,302		682,345		644,658				
2. 受取手形		157,836		292,295		314,429				
3. 売掛金		2,274,073		2,510,292		2,487,240				
4. たな卸資産		453,975		661,025		830,949				
5. 前渡金		307,287		52,831		61,744				
6. 前払費用		51,137		82,343		65,236				
7. 繰延税金資産		95,564		114,719		67,971				
8. その他		86,368		125,688		80,590				
9. 貸倒引当金		△4,404		△41,413		△3,846				
流動資産合計		3,997,143	74.1	4,480,127	74.0	4,548,973	71.7			
II 固定資産										
(1) 有形固定資産										
1. 建物及び構築物	※1	201,225		178,836		191,714				
2. 機械装置及び運搬具	※1	220,403		199,780		215,153				
3. 工具器具及び備品	※1	73,148		55,353		64,039				
4. 土地		433	495,211	9.2	433	434,403	7.2	471,341	7.4	
(2) 無形固定資産										
1. 連結調整勘定		123,451		—		—				
2. のれん		—		96,871		110,079				
3. その他		82,845	206,297	3.8	116,493	213,365	3.5	213,257	323,337	5.1
(3) 投資その他の資産										
1. 投資有価証券		141,383		114,988		139,393				
2. 長期貸付金		7,799		5,228		5,288				
3. 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権		14,916		31,699		23,330				
4. 敷金及び保証金		241,530		203,237		231,536				
5. 出資金		273,708		593,440		585,431				
6. 繰延税金資産		27,599		10,363		43,088				
7. その他		8,088		4,062		6,122				
8. 貸倒引当金		△20,235	694,791	12.9	△37,127	925,892	15.3	△28,618	1,005,572	15.8
固定資産合計			1,396,300	25.9		1,573,662	26.0		1,800,250	28.3
資産合計			5,393,444	100.0		6,053,789	100.0		6,349,224	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		771,488		865,911		1,050,442		
2. 短期借入金		1,500,000		2,500,000		2,385,000		
3. 一年内返済予定長期借入金		—		4,166		—		
4. 未払金		213,070		153,421		163,498		
5. 未払費用		85,146		87,125		81,952		
6. 未払法人税等		85,596		18,758		39,477		
7. 未払消費税等		37,812		28,310		37,464		
8. 前受金		23,653		44,050		—		
9. 預り金		119,974		54,859		102,964		
10. 賞与引当金		119,475		112,763		134,487		
11. その他		26		706		5,754		
流動負債合計		2,956,243	54.8	3,870,073	63.9	4,001,042	63.0	
II 固定負債								
1. 長期借入金		50,000		45,834		50,000		
2. 長期未払金		16,357		8,861		12,609		
固定負債合計		66,357	1.2	54,695	0.9	62,609	1.0	
負債合計		3,022,601	56.0	3,924,768	64.8	4,063,651	64.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		471,143	8.7	471,143	7.8	471,143	7.4	
2. 資本剰余金		472,806	8.8	472,806	7.8	472,806	7.5	
3. 利益剰余金		1,552,894	28.8	1,331,240	22.0	1,500,246	23.6	
4. 自己株式		△144,336	△2.6	△174,989	△2.9	△174,989	△2.7	
株主資本合計		2,352,508	43.7	2,100,199	34.7	2,269,206	35.8	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		11,976	0.2	9,283	0.2	13,671	0.2	
評価・換算差額等合計		11,976	0.2	9,283	0.2	13,671	0.2	
III 新株予約権		754	0.0	4,620	0.1	2,640	0.0	
IV 少数株主持分		5,603	0.1	14,917	0.2	55	0.0	
純資産合計		2,370,843	44.0	2,129,020	35.2	2,285,572	36.0	
負債純資産合計		5,393,444	100.0	6,053,789	100.0	6,349,224	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		4,551,798	100.0		4,476,071	100.0		9,861,805	100.0	
II 売上原価			3,265,857	71.7		3,308,133	73.9		7,137,241	72.4	
売上総利益			1,285,940	28.3		1,167,938	26.1		2,724,563	27.6	
III 販売費及び一般管理 費			1,305,303	28.7		1,347,836	30.1		2,693,257	27.3	
営業利益又は営業 損失(△)			△19,362	△0.4		△179,898	△4.0		31,306	0.3	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			64			195			125		
2. 受取配当金			1,218			1,461			1,452		
3. 映画製作補助金			20,000			—			—		
4. 持分法による投資 利益			—			4,516			—		
5. 組合損益分配金		—			45,036			—			
6. その他		4,654	25,937	0.6	2,352	53,563	1.2	11,596	13,174	0.1	
V 営業外費用											
1. 支払利息		7,738			17,056			20,381			
2. 株式交付費		1,930			—			1,930			
3. その他		2,617	12,285	0.3	4,308	21,365	0.5	57,805	80,116	0.8	
経常損失			5,711	△0.1		147,701	△3.3		35,635	△0.4	
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※2		—			839			—		
2. 投資有価証券売却 益			122,914			—			136,881		
3. 関係会社株式売却 益			—			60,150			—		
4. 貸倒引当金戻入額			1,269			60			—		
5. 持分変動利益			—			41,742			—		
6. その他			346	124,530	2.7	20	102,813	2.3	3,938	140,820	1.4
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損	※4		256			7,039			5,649		
2. 投資有価証券評価 損			559			18,989			559		
3. たな卸資産除却損			—			8,253			—		
4. 減損損失	※5		—			57,753			—		
5. その他	※3		93	908	0.0	550	92,586	2.1	1,227	7,436	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失(△)			117,909	2.6		△137,474	△3.1		97,748	1.0	
法人税、住民税及 び事業税			105,707			17,383			141,249		
法人税等調整額			8,985	114,692	2.6	19,412	36,795	0.8	25,468	166,717	1.7
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△20,720	△0.5		4	0.0		△40,258	△0.4	
中間(当期)純利 益又は純損失 (△)			23,937	0.5		△174,274	△3.9		△28,710	△0.3	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	456,001	457,663	1,598,328	△92,934	2,419,059
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	15,142	15,142			30,284
剰余金の配当（注）			△69,371		△69,371
中間純利益			23,937		23,937
自己株式の取得				△51,401	△51,401
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	15,142	15,142	△45,433	△51,401	△66,550
平成18年8月31日 残高 (千円)	471,143	472,806	1,552,894	△144,336	2,352,508

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成18年2月28日 残高 (千円)	87,973	87,973	—	25,406	2,532,439
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					30,284
剰余金の配当（注）					△69,371
中間純利益					23,937
自己株式の取得					△51,401
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△75,997	△75,997	754	△19,802	△95,045
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△75,997	△75,997	754	△19,802	△161,596
平成18年8月31日 残高 (千円)	11,976	11,976	754	5,603	2,370,843

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	471,143	472,806	1,500,246	△174,989	2,269,206
中間連結会計期間中の変動額					
連結除外に伴う増加額			5,268		5,268
中間純損失			△174,274		△174,274
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△169,006	—	△169,006
平成19年8月31日 残高 (千円)	471,143	472,806	1,331,240	△174,989	2,100,199

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成19年2月28日 残高 (千円)	13,671	13,671	2,640	55	2,285,572
中間連結会計期間中の変動額					
連結除外に伴う増加額					5,268
中間純損失					△174,274
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△4,388	△4,388	1,980	14,862	12,454
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,388	△4,388	1,980	14,862	△156,551
平成19年8月31日 残高 (千円)	9,283	9,283	4,620	14,917	2,129,020

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	456,001	457,663	1,598,328	△92,934	2,419,059
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	15,142	15,142			30,284
剰余金の配当（注）			△69,371		△69,371
当期純損失			△28,710		△28,710
自己株式の取得				△82,055	△82,055
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	15,142	15,142	△98,082	△82,055	△149,853
平成19年2月28日 残高 (千円)	471,143	472,806	1,500,246	△174,989	2,269,206

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成18年2月28日 残高 (千円)	87,973	87,973	—	25,406	2,532,439
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					30,284
剰余金の配当（注）					△69,371
当期純損失					△28,710
自己株式の取得					△82,055
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△74,302	△74,302	2,640	△25,350	△97,013
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△74,302	△74,302	2,640	△25,350	△246,866
平成19年2月28日 残高 (千円)	13,671	13,671	2,640	55	2,285,572

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(△税金等調整前中間純損失)		117,909	△137,474	97,748
減価償却費		70,708	90,904	201,995
長期前払費用償却		1,965	1,977	3,931
減損損失		—	57,753	—
株式交付費		30	—	30
連結調整勘定償却額		8,809	—	22,181
のれん償却額		—	13,207	—
貸倒引当金の増加額(減少額)		△1,359	48,176	6,466
賞与引当金の減少額		△56,937	△21,724	△41,925
受取利息及び受取配当金		△1,282	△1,657	△1,577
支払利息		7,738	17,056	20,381
組合損益分配額		—	△45,036	—
持分法による投資利益		—	△4,516	—
持分変動利益		—	△41,742	—
有形固定資産売却益		—	△839	—
有形固定資産売却損		—	—	17
有形固定資産除却損		256	7,039	5,649
関係会社株式売却益		—	△60,150	—
投資有価証券評価損		559	18,989	559
投資有価証券売却益		△122,914	—	△136,881
売上債権の増加額(減少額)		863,594	△33,609	489,020
たな卸資産の減少額(増加額)		78,735	169,511	△298,238
仕入債務の減少額		△480,241	△159,604	△201,287
その他流動資産の増加額		△37,039	△30,812	△27,052
その他流動負債の増加額(減少額)		△102,502	14,844	△149,412
その他		△2,233	360	41,042
小計		345,797	△97,347	32,650
利息及び配当金の受取額		1,264	13,601	1,554
利息の支払額		△8,037	△16,757	△18,372
法人税等の支払額		△360,671	△57,388	△444,209
営業活動によるキャッシュ・フロー		△21,647	△157,892	△428,377

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△15,013	—	△15,013
定期預金の払戻による収入		127,334	—	127,334
有形固定資産の取得による支出		△74,845	△27,048	△151,271
有形固定資産の売却による収入		—	4,464	—
ソフトウェアの取得による支出		△5,562	△6,009	△12,620
投資有価証券の取得による支出		△52,000	—	△57,000
投資有価証券の売却による収入		149,591	—	163,817
出資金の払込による支出		△231,240	—	△582,710
貸付金の回収による収入		194	30,060	2,705
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		247,475	—	247,475
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—	△10,405	—
敷金保証金の差入による支出		△60	△1,475	△60
敷金保証金の返還による収入		10,339	29,794	20,339
保険積立金の積立による支出		△895	—	△895
保険積立金の返戻による収入		5,328	—	38,197
その他		—	△267	2,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		160,647	19,111	△217,343
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,250,000	5,100,000	7,865,000
短期借入金の返済による支出		△2,850,000	△4,980,000	△6,580,000
長期借入金の返済による支出		△394,142	—	△394,142
社債の償還による支出		△180,000	—	△180,000
株式の発行による収入		30,284	—	30,284
少数株主からの払込による収入		970	56,600	970
自己株式の取得による支出		△51,401	—	△82,055
配当金の支払額		△68,345	△133	△68,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		△262,633	176,466	591,442
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		△123,633	37,686	△54,277
VI 現金及び現金同等物の期首残高		698,936	644,658	698,936
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	575,302	682,345	644,658

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数8社</p> <p>連結子会社名 デジタルサイト(株) (株)ウィーズ・ブレーン (株)ブレイズ (株)プレント マックレイ(株) ポノポノコミュニケーションズ(株) モバイルゲート(株) (株)ティーシー・マックス</p> <p>上記のうち、(株)ティーシー・マックスについては、当中間連結会計期間において株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 (有)ティーシー・マックスプラス</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数7社</p> <p>連結子会社名 デジタルサイト(株) (株)ウィーズ・ブレーン (株)ブレイズ (株)プレント マックレイ(株) モバイルゲート(株) (株)ティーシー・マックス</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたポノポノコミュニケーションズ(株)は、保有株式の一部売却に伴い当社の子会社ではなくなりました。</p>	<p>子会社8社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名 デジタルサイト(株) (株)ウィーズ・ブレーン (株)ブレイズ (株)プレント マックレイ(株) ポノポノコミュニケーションズ(株) モバイルゲート(株) (株)ティーシー・マックス</p> <p>上記のうち、(株)ティーシー・マックスについては、当連結会計年度において株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において非連結子会社でありました(有)ティーシー・マックスプラスは、当連結会計年度において清算致しました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(有)ティーシー・マックスプラス)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数1社 主要な関連会社名 待合室製作委員会</p>	<p>持分法適用の関連会社数1社 主要な関連会社名 待合室製作委員会</p> <p>当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)を適用しております。これにより、待合室製作委員会を新たに持分法適用の関連会社に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において持分法を適用していない非連結子会社でありました(有)ティーシー・マックスプラスは、当連結会計年度において清算致しました。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、(株)ティーシー・マックスの支配権獲得日を平成18年4月30日とみなしておりますので、中間財務諸表上平成18年5月1日から平成18年8月31日までの4ヶ月間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を使用しております。</p>	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算期の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、(株)ティーシー・マックスの支配権獲得日を平成18年4月30日とみなしておりますので、連結財務諸表上平成18年5月1日から平成19年2月28日までの10ヶ月間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 総平均法による原価法、ただし、商品販売契約に基づいて販売先に納入すべき部材の納入が完了していない仕入先からの既納入品は、個別法による原価法によっております。</p> <p>原材料 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合へ出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合へ出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 6～7年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 同左</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 6～7年 工具器具及び備品 5～15年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 同左</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジの対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクをヘッジする目的で取締役会の承認に基づきデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(チ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(チ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 また、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 平成18年8月11日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号 平成18年8月11日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,364,485千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 平成18年8月11日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号 平成18年8月11日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,282,877千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「出資金」は、前中間連結会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「出資金」の金額は、33,058千円です。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「持分変動利益」は、前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」にふくめて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「持分変動利益」の金額は、285千円です。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分変動利益」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「持分変動利益」285千円です。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

<p>前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (平成19年2月28日)</p>
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、754,024千円です。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、814,224千円です。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、801,177千円です。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">93,586千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">466,432</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78,583</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">94,284</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,584</td> </tr> </table>	役員報酬	93,586千円	給料手当・賞与	466,432	賞与引当金繰入額	78,583	賃借料	94,284	貸倒引当金繰入額	2,584	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">80,136千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">464,106</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73,994</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">99,222</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,238</td> </tr> </table>	役員報酬	80,136千円	給料手当・賞与	464,106	賞与引当金繰入額	73,994	賃借料	99,222	貸倒引当金繰入額	57,238	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">191,119千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,028,066</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,066</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">196,764</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,036</td> </tr> </table>	役員報酬	191,119千円	給料手当・賞与	1,028,066	賞与引当金繰入額	90,066	賃借料	196,764	貸倒引当金繰入額	7,036
役員報酬	93,586千円																															
給料手当・賞与	466,432																															
賞与引当金繰入額	78,583																															
賃借料	94,284																															
貸倒引当金繰入額	2,584																															
役員報酬	80,136千円																															
給料手当・賞与	464,106																															
賞与引当金繰入額	73,994																															
賃借料	99,222																															
貸倒引当金繰入額	57,238																															
役員報酬	191,119千円																															
給料手当・賞与	1,028,066																															
賞与引当金繰入額	90,066																															
賃借料	196,764																															
貸倒引当金繰入額	7,036																															
※2 _____	<p>※2 固定資産売却益の内容はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">839千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	839千円	※2 _____																												
建物及び構築物	839千円																															
※3 _____	※3 _____	<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	17千円																												
工具器具及び備品	17千円																															
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	256千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,748千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,831</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,748千円	機械装置及び運搬具	459	工具器具及び備品	1,831	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,467千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">951</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,467千円	機械装置及び運搬具	230	工具器具及び備品	951																
工具器具及び備品	256千円																															
建物及び構築物	4,748千円																															
機械装置及び運搬具	459																															
工具器具及び備品	1,831																															
建物及び構築物	4,467千円																															
機械装置及び運搬具	230																															
工具器具及び備品	951																															
※5 _____	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>著作権使用料</td> <td>権利金</td> <td style="text-align: right;">57,753</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として事業別に区分し、グルーピングしております。</p> <p>上記権利金については、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都品川区	著作権使用料	権利金	57,753	※5 _____																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																													
東京都品川区	著作権使用料	権利金	57,753																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	14,245,776	83,200	—	14,328,976
合計	14,245,776	83,200	—	14,328,976
自己株式				
普通株式 (注) 2	371,396	179,970	—	551,366
合計	371,396	179,970	—	551,366

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加83,200株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加179,970株は、市場買付けによる増加179,900株及び単元未満株式の買取りによる増加70株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	754
合計		—	—	—	—	—	754

(注) 上表の新株予約権は、権利行使可能なものではありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	69,371	5	平成18年2月28日	平成18年5月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期 間増加株式数 （株）	当中間連結会計期 間減少株式数 （株）	当中間連結会計期 間末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	14,328,976	—	—	14,328,976
合計	14,328,976	—	—	14,328,976
自己株式				
普通株式	682,166	—	—	682,166
合計	682,166	—	—	682,166

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会 計期間末残高 （千円）
			前連結会計年 度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	4,620
	合計	—	—	—	—	—	4,620

（注）上表の新株予約権は、権利行使可能なものではありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数 （株）	当連結会計年度減 少株式数 （株）	当連結会計年度末 株式数 （株）
発行済株式				
普通株式（注）1	14,245,776	83,200	—	14,328,976
合計	14,245,776	83,200	—	14,328,976
自己株式				
普通株式（注）2	371,396	310,770	—	682,166
合計	371,396	310,770	—	682,166

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加83,200株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加310,770株は、市場買付けによる増加310,700株及び単元未満株式の買取りによる増加70株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年 度末残高 （千円）
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	2,640
	合計	—	—	—	—	—	2,640

（注）上表の新株予約権は、権利行使可能なものではありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	69,371	5	平成18年2月28日	平成18年5月30日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 575,302 現金及び現金同等物 575,302	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 682,345 現金及び現金同等物 682,345	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) (千円) 現金及び預金勘定 644,658 現金及び現金同等物 644,658

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,247,032</td> <td>957,841</td> <td>1,289,191</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>54,728</td> <td>12,993</td> <td>41,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,301,760</td> <td>970,834</td> <td>1,330,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>486,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>858,874千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,345,637千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>299,569</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>290,280</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,006</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,247,032	957,841	1,289,191	その他	54,728	12,993	41,734	合計	2,301,760	970,834	1,330,925	1年内	486,762千円	1年超	858,874千円	合計	1,345,637千円		千円	支払リース料	299,569	減価償却費相当額	290,280	支払利息相当額	9,006	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,400</td> <td>1,866</td> <td>20,533</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,155,888</td> <td>1,096,772</td> <td>1,059,116</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア※</td> <td>185,123</td> <td>45,565</td> <td>139,558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,363,412</td> <td>1,144,204</td> <td>1,219,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>521,056千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>713,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,234,857千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>295,147</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>280,863</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,400</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,172千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,996千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>※「ソフトウェア」は前中間連結会計期間では「その他」で表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	22,400	1,866	20,533	機械装置及び運搬具	2,155,888	1,096,772	1,059,116	ソフトウェア※	185,123	45,565	139,558	合計	2,363,412	1,144,204	1,219,207	1年内	521,056千円	1年超	713,800千円	合計	1,234,857千円		千円	支払リース料	295,147	減価償却費相当額	280,863	支払利息相当額	11,400	1年内	7,824千円	1年超	7,172千円	合計	14,996千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,148,780</td> <td>947,076</td> <td>1,201,703</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア※</td> <td>182,102</td> <td>22,488</td> <td>159,614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,330,882</td> <td>969,564</td> <td>1,361,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>527,603千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>852,551千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,380,154千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>572,415</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>558,530</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,074</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,084千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,908千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>※「ソフトウェア」は前連結会計年度まで「その他」で表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,148,780	947,076	1,201,703	ソフトウェア※	182,102	22,488	159,614	合計	2,330,882	969,564	1,361,317	1年内	527,603千円	1年超	852,551千円	合計	1,380,154千円		千円	支払リース料	572,415	減価償却費相当額	558,530	支払利息相当額	19,074	1年内	7,824千円	1年超	11,084千円	合計	18,908千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																									
機械装置及び運搬具	2,247,032	957,841	1,289,191																																																																																																									
その他	54,728	12,993	41,734																																																																																																									
合計	2,301,760	970,834	1,330,925																																																																																																									
1年内	486,762千円																																																																																																											
1年超	858,874千円																																																																																																											
合計	1,345,637千円																																																																																																											
	千円																																																																																																											
支払リース料	299,569																																																																																																											
減価償却費相当額	290,280																																																																																																											
支払利息相当額	9,006																																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																									
建物及び構築物	22,400	1,866	20,533																																																																																																									
機械装置及び運搬具	2,155,888	1,096,772	1,059,116																																																																																																									
ソフトウェア※	185,123	45,565	139,558																																																																																																									
合計	2,363,412	1,144,204	1,219,207																																																																																																									
1年内	521,056千円																																																																																																											
1年超	713,800千円																																																																																																											
合計	1,234,857千円																																																																																																											
	千円																																																																																																											
支払リース料	295,147																																																																																																											
減価償却費相当額	280,863																																																																																																											
支払利息相当額	11,400																																																																																																											
1年内	7,824千円																																																																																																											
1年超	7,172千円																																																																																																											
合計	14,996千円																																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																									
機械装置及び運搬具	2,148,780	947,076	1,201,703																																																																																																									
ソフトウェア※	182,102	22,488	159,614																																																																																																									
合計	2,330,882	969,564	1,361,317																																																																																																									
1年内	527,603千円																																																																																																											
1年超	852,551千円																																																																																																											
合計	1,380,154千円																																																																																																											
	千円																																																																																																											
支払リース料	572,415																																																																																																											
減価償却費相当額	558,530																																																																																																											
支払利息相当額	19,074																																																																																																											
1年内	7,824千円																																																																																																											
1年超	11,084千円																																																																																																											
合計	18,908千円																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	11,984	32,285	20,301
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	11,984	32,285	20,301

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	59,098
投資事業有限責任組合出資	50,000

当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	11,984	24,185	12,201
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	11,984	24,185	12,201

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	43,408
投資事業有限責任組合出資	47,394

前連結会計年度（平成19年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	11,984	29,601	17,617
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	11,984	29,601	17,617

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	62,398
投資事業有限責任組合出資	47,394

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年8月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年8月31日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成19年2月28日現在）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目

販売費及び一般管理費 754千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役及び従業員10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 80,000株
付与日	平成18年7月3日
権利確定条件	付与日(平成18年7月3日)以降、権利確定日(平成21年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年7月3日から平成21年5月31日まで
権利行使期間	権利確定後4年以内(自平成21年6月1日 至平成25年5月31日)
権利行使価格 (円)	398
付与日における公正な評価単価 (円)	165

(注) 株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目

販売費及び一般管理費 1,980千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目

販売費及び一般管理費 2,640千円

2. 当連結会計年度に存在したストック・オプションの内容

	平成14年（第1回） ストック・オプション	平成18年（第2回） ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに当社子会社取締役及び従業員29名	当社子会社取締役及び従業員10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 97,800株	普通株式 80,000株
付与日	平成14年7月1日	平成18年7月3日
権利確定条件	付与日（平成14年7月1日）以降、権利確定日（平成16年5月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年7月3日）以降、権利確定日（平成21年5月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年7月1日から平成16年5月31日まで	平成18年7月3日から平成21年5月31日まで
権利行使期間	権利確定後2年以内（自平成16年6月1日 至平成18年5月31日）	権利確定後4年以内（自平成21年6月1日 至平成25年5月31日）
権利行使価格（円）	364	398
付与日における公正な評価単価（円）	—	165

（注）株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	ビジネスコミュニケーション事業 (千円)	デジタルコンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,336,134	2,215,664	4,551,798	—	4,551,798
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	176,607	31,852	208,460	(208,460)	—
計	2,512,741	2,247,516	4,760,258	(208,460)	4,551,798
営業費用	2,329,258	2,191,472	4,520,731	50,429	4,571,161
営業利益（又は営業損失）	183,483	56,043	239,526	(258,889)	△19,362

(注) 1. 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
ビジネスコミュニケーション事業	映像を中心とした企画制作、デジタル映像機材を駆使した演出
デジタルコンテンツ事業	各種映像のデジタル加工、コマーシャル制作、コンテンツのDVD化、デジタル映像機器販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、259,785千円であり、その主な内容は持株会社である当社の固有業務に関連する費用であります。

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,921,475	1,922,252	632,342	4,476,071	—	4,476,071
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,055	190,795	1,710	197,560	(197,560)	—
計	1,926,531	2,113,047	634,052	4,673,631	(197,560)	4,476,071
営業費用	1,854,107	1,844,820	910,506	4,609,434	46,535	4,655,970
営業利益（又は営業損失）	72,423	268,227	△276,453	64,196	(244,095)	△179,898

(注) 1. 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工
コンテンツ事業	DVD等の企画発売、映画の製作配給

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、244,379千円であり、その主な内容は持株会社である当社の固有業務に関連する費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、セールスプロモーションを市場とするビジネスコミュニケーション事業と映像制作を市場とするデジタルコンテンツ事業に2区分していましたが、広告宣伝業界からのセールスプロモーションとTVCMを統合した販売戦略の要請や、映像演出機器、映像編集加工についても、機材投資と先端技術の運営という面で統合的な事業戦略が要求されること、及びDVDの発売や映画の配給権などコンテンツ事業として統括する必要があることから、当中間連結会計期間より、「広告ソリューション事業」、「テクニカルソリューション事業」及び「コンテンツ事業」の3区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,976,883	1,887,352	687,561	4,551,798	—	4,551,798
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	87,885	302,453	98,843	489,181	(489,181)	—
計	2,064,769	2,189,805	786,405	5,040,980	(489,181)	4,551,798
営業費用	2,047,978	2,018,055	735,419	4,801,453	(230,292)	4,571,161
営業利益（又は営業損失）	16,790	171,750	50,985	239,526	(258,889)	△19,362

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,712,611	3,941,082	1,208,111	9,861,805	—	9,861,805
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	92,011	636,747	132,843	861,603	(861,603)	—
計	4,804,623	4,577,830	1,340,954	10,723,408	(861,603)	9,861,805
営業費用	4,748,546	4,116,717	1,299,438	10,164,702	(334,203)	9,830,499
営業利益（又は営業損失）	56,077	461,112	41,516	558,706	(527,399)	31,306

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	ビジネスコミュニケーション事業 (千円)	デジタルコンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,179,061	4,682,743	9,861,805	—	9,861,805
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	281,541	64,960	346,501	(346,501)	—
計	5,460,603	4,747,703	10,208,307	(346,501)	9,861,805
営業費用	4,992,687	4,656,913	9,649,601	180,897	9,830,499
営業利益	467,915	90,790	558,706	(527,399)	31,306

(注) 1. 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
ビジネスコミュニケーション事業	映像を中心とした企画制作、デジタル映像機材を駆使した演出
デジタルコンテンツ事業	各種映像のデジタル加工、コマーシャル制作、コンテンツのDVD化、デジタル映像機器販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、529,191千円であり、その主な内容は持株会社である当社の固有業務に関連する費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）及び前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）及び前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1株当たり純資産額 171円62銭 1株当たり中間純利益 1円72銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1円72銭</p> <p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 158円86銭 1株当たり中間純利益 7円51銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 7円49銭</p>	<p>1株当たり純資産額 154円58銭 1株当たり中間純損失 12円77銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 167円28銭 1株当たり当期純損失 2円08銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	23,937	△174,274	△28,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	23,937	△174,274	△28,710
期中平均株式数(株)	13,890,026	13,646,810	13,798,256
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
普通株式増加数(株)	9,691	—	—
(うち新株予約権)	(9,691)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (1種類800個)。新 株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、 (2)新株予約権等の 状況」に記載の通りで あります。	第2回新株予約権 (1種類700個)。新 株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、 (2)新株予約権等の 状況」に記載の通りで あります。	第2回新株予約権 (1種類700個)。新 株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、 (2)新株予約権等の 状況」に記載の通りで あります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		<p>(子会社株式の売却)</p> <p>当社は、平成19年4月26日開催の取締役会において、当社の子会社であるポノポノコミュニケーションズ株式会社(現 ポノポノ株式会社)の一部株式を譲渡することを決議し、平成19年5月1日に株式を譲渡いたしました。</p> <p>1. 株式売却の理由</p> <p>当社グループは、今後、販売促進企画やTVCM等の企画制作及び映像制作インフラとコンテンツ事業に経営資源の選択と集中と図るため、当社グループの事業領域の見直しを行った結果、株式を一部譲渡することに致しました。</p> <p>2. 売却する相手会社の名称</p> <p>マナ・イニシアチヴ株式会社</p> <p>3. 売却の時期</p> <p>平成19年5月1日</p> <p>4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>(子会社の名称) ポノポノ株式会社</p> <p>(事業内容) SPツール：フリーマガジンの発行</p> <p>(取引内容) 同社に対する経営戦略の立案、遂行及び管理業務の代行</p> <p>5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <p>売却株式数 1,472株 売却価額 1千円 売却益 1千円 売却後の持分比率 5.0%</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、自己株式の取得をおこなうものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 300,000株 (上限とする) (発行済株式総数に占める割合 2.09%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 7千万円 (上限とする)</p> <p>(4) 自己株式買受の日程 平成19年5月1日から平成20年2月28日まで</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		70,981		104,314		121,805	
2. 受取手形		—		8,578		—	
3. 売掛金		—		23,425		—	
4. たな卸資産		207		186		199	
5. 前払費用		4,068		9,073		16,022	
6. 繰延税金資産		8,969		15,193		7,282	
7. 関係会社短期短期 貸付金		870,000		1,960,000		1,095,000	
8. その他		62,236		71,730		108,986	
9. 貸倒引当金		—		△12,243		—	
流動資産合計		1,016,462	24.5	2,180,259	47.5	1,349,296	28.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	14,816		13,019		13,730	
2. 機械及び装置	※1	21		20		21	
3. 工具器具及び備 品	※1	11,029		4,914		7,076	
有形固定資産合計		25,867	0.6	17,953	0.4	20,828	0.5
(2) 無形固定資産		45,087	1.1	28,943	0.6	36,968	0.8
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		122,417		101,256		123,546	
2. 関係会社株式		2,350,284		2,014,280		2,270,246	
3. 出資金		346,722		31,274		647,261	
4. 関係会社出資金		—		9,544		6,330	
5. 長期貸付金		5,318		5,228		5,288	
6. 破産債権、再生 債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権		116		116		30,116	
7. 敷金及び保証金		194,881		183,800		184,881	
8. 繰延税金資産		42,286		19,742		57,198	
9. 貸倒引当金		△5,434		△5,344		△35,404	
投資その他の資産 合計		3,056,592	73.8	2,359,899	51.5	3,289,465	70.0
固定資産合計		3,127,547	75.5	2,406,796	52.5	3,347,262	71.3
資産合計		4,144,010	100.0	4,587,055	100.0	4,696,558	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1.	買掛金	466		33,195		—	
2.	短期借入金	1,900,000		2,750,000		2,630,000	
3.	未払金	67,734		51,162		90,553	
4.	未払費用	9,973		11,594		11,615	
5.	未払法人税等	61,379		769		27,019	
6.	未払消費税等	4,433		4,585		1,897	
7.	賞与引当金	9,448		9,796		9,808	
8.	その他	10,760		3,880		4,438	
	流動負債合計	2,064,198	49.8	2,864,985	62.5	2,775,333	59.1
	負債合計	2,064,198	49.8	2,864,985	62.5	2,775,333	59.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1.	資本金	471,143	11.4	471,143	10.3	471,143	10.0
2.	資本剰余金						
(1)	資本準備金	472,806		472,806		472,806	
	資本剰余金合計	472,806	11.4	472,806	10.3	472,806	10.1
3.	利益剰余金						
(1)	利益準備金	5,300		5,300		5,300	
(2)	その他利益剰余金						
	特別償却準備金	4,355		1,561		1,561	
	別途積立金	160,000		160,000		160,000	
	繰越利益剰余金	1,101,694		774,932		972,905	
	利益剰余金合計	1,271,349	30.7	941,794	20.5	1,139,767	24.3
4.	自己株式	△144,336	△3.5	△174,989	△3.8	△174,989	△3.7
	株主資本合計	2,070,963	50.0	1,710,754	37.3	1,908,727	40.7
II 評価・換算差額等							
1.	その他有価証券評 価差額金	8,094	0.2	6,695	0.1	9,857	0.2
	評価・換算差額等合 計	8,094	0.2	6,695	0.1	9,857	0.2
III 新株予約権							
	新株予約権	754	0.0	4,620	0.1	2,640	0.0
	純資産合計	2,079,811	50.2	1,722,069	37.5	1,921,224	40.9
	負債純資産合計	4,144,010	100.0	4,587,055	100.0	4,696,558	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			417,092	100.0		384,444	100.0		714,174	100.0
II 売上原価			3,939	0.9		—	—		3,939	0.6
売上総利益			413,153	99.1		384,444	100.0		710,234	99.4
III 販売費及び一般管理 費			260,338	62.5		246,056	64.0		530,848	74.3
営業利益			152,815	36.6		138,387	36.0		179,385	25.1
IV 営業外収益	※1		7,365	1.8		12,324	3.2		16,666	2.4
V 営業外費用	※2		13,469	3.2		47,355	12.3		82,690	11.6
経常利益			146,710	35.2		103,355	26.9		113,362	15.9
VI 特別利益	※3		122,993	29.5		17,837	4.6		123,081	17.2
VII 特別損失	※4		6,802	1.7		296,572	77.1		110,664	15.5
税引前中間(当 期)純利益又は純 損失(△)			262,901	63.0		△175,378	△45.6		125,779	17.6
法人税、住民税及 び事業税		73,302			△7,089			76,659		
法人税等調整額		△6,713	66,588	16.0	29,683	22,594	5.9	△15,610	61,048	8.5
中間(当期)純利 益又は純損失(△)			196,312	47.0		△197,972	△51.5		64,730	9.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	456,001	457,663	457,663	5,300	7,148	160,000	971,960	1,144,408	△92,934	1,965,139
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	15,142	15,142	15,142							30,284
剰余金の配当（注）							△69,371	△69,371		△69,371
中間純利益							196,312	196,312		196,312
自己株式の取得									△51,401	△51,401
特別償却準備金の取崩					△2,793		2,793	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	15,142	15,142	15,142	—	△2,793	—	129,734	126,940	△51,401	105,824
平成18年8月31日 残高 (千円)	471,143	472,806	472,806	5,300	4,355	160,000	1,101,694	1,271,349	△144,336	2,070,963

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	84,104	84,104		2,049,243
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				30,284
剰余金の配当（注）				△69,371
中間純利益				196,312
自己株式の取得				△51,401
特別償却準備金の取崩				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△76,010	△76,010	754	△75,256
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△76,010	△76,010	754	30,568
平成18年8月31日 残高 (千円)	8,094	8,094	754	2,079,811

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	471,143	472,806	472,806	5,300	1,561	160,000	972,905	1,139,767	△174,989	1,908,727
中間会計期間中の変動額										
中間純損失							△197,972	△197,972		△197,972
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	△197,972	△197,972	—	△197,972
平成19年8月31日 残高 (千円)	471,143	472,806	472,806	5,300	1,561	160,000	774,932	941,794	△174,989	1,710,754

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	9,857	9,857	2,640	1,921,224
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				△197,972
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△3,162	△3,162	1,980	△1,182
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,162	△3,162	1,980	△199,155
平成19年8月31日 残高 (千円)	6,695	6,695	4,620	1,722,069

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	456,001	457,663	457,663	5,300	7,148	160,000	971,960	1,144,408	△92,934	1,965,139
事業年度中の変動額										
新株の発行	15,142	15,142	15,142							30,284
剰余金の配当（注）							△69,371	△69,371		△69,371
当期純利益							64,730	64,730		64,730
自己株式の取得									△82,055	△82,055
特別償却準備金の取崩					△5,586		5,586	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	15,142	15,142	15,142	—	△5,586	—	945	△4,641	△82,055	△56,411
平成19年2月28日 残高 (千円)	471,143	472,806	472,806	5,300	1,561	160,000	972,905	1,139,767	△174,989	1,908,727

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	84,104	84,104		2,049,243
事業年度中の変動額				
新株の発行				30,284
剰余金の配当（注）				△69,371
当期純利益				64,730
自己株式の取得				△82,055
特別償却準備金の取崩				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△74,247	△74,247	2,640	△71,607
事業年度中の変動額合計 (千円)	△74,247	△74,247	2,640	△128,018
平成19年2月28日 残高 (千円)	9,857	9,857	2,640	1,921,224

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合へ出資（証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合へ出資（証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 15～18年 機械及び装置 8年 工具器具及び備品 2～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 ヘッジの対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクをヘッジする目的で取締役会の承認に基づきデリバティブ取引を利用しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 また、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 平成18年8月11日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号 平成18年8月11日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,079,057千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>————— ————— ————— (有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 平成18年8月11日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号 平成18年8月11日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,918,584千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
(中間貸借対照表) 「出資金」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「出資金」の金額は、124,629千円であります。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)																		
※1 有形固定資産の減価償却累計額 50,301千円 2 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、取引先への支払に対して債務保証を行っております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 46,100千円 2 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、取引先への支払に対して債務保証を行っております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 54,632千円 2 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、取引先への支払に対して債務保証を行っております。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ブレント</td> <td>90,300千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	㈱ブレント	90,300千円	リース債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ブレント</td> <td>71,200千円</td> <td>共同レンタル事業に係る一切の債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	㈱ブレント	71,200千円	共同レンタル事業に係る一切の債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ブレント</td> <td>84,176千円</td> <td>共同レンタル事業に係る一切の債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	㈱ブレント	84,176千円	共同レンタル事業に係る一切の債務
保証先	金額	内容																		
㈱ブレント	90,300千円	リース債務																		
保証先	金額	内容																		
㈱ブレント	71,200千円	共同レンタル事業に係る一切の債務																		
保証先	金額	内容																		
㈱ブレント	84,176千円	共同レンタル事業に係る一切の債務																		
3 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、未払消費税等にて表示しております。	3 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、未払消費税等にて表示しております。	3 _____																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,484千円 受取配当金 257	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,523千円 受取配当金 306	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13,349千円 受取配当金 382
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,953千円 出資金評価損 5,516	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 19,215千円 組合出資損失 28,140	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 23,026千円 関係会社出資金評価損 36,815
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 122,914千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 17,816千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 122,914千円
※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 559千円 出資金評価損 6,243	※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 275,966千円 投資有価証券評価損 18,989 固定資産除却損 1,616	※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 80,037千円 投資有価証券評価損 559
5 減価償却実施額 有形固定資産 5,358千円 無形固定資産 8,911	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,597千円 無形固定資産 8,024	5 減価償却実施額 有形固定資産 10,807千円 無形固定資産 17,426

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	371,396	179,970	—	551,366
合計	371,396	179,970	—	551,366

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加179,970株は、市場買付けによる増加179,900株及び単元未満株式の買取りによる増加70株であります。

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	682,166	—	—	682,166
合計	682,166	—	—	682,166

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	371,396	310,770	—	682,166
合計	371,396	310,770	—	682,166

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加310,770株は、市場買付けによる増加310,700株及び単元未満株式の買取りによる増加70株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(イ) 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,252,277</td> <td>955,501</td> <td>1,296,776</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>62,883</td> <td>18,270</td> <td>44,613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,315,161</td> <td>973,771</td> <td>1,341,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>491,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>864,896千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,356,008千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>301,787</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>292,552</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,252,277	955,501	1,296,776	その他	62,883	18,270	44,613	合計	2,315,161	973,771	1,341,389	1年内	491,112千円	1年超	864,896千円	合計	1,356,008千円		千円	支払リース料	301,787	減価償却費相当額	292,552	支払利息相当額	8,917	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(イ) 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>22,400</td> <td>1,866</td> <td>20,533</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,166,732</td> <td>1,102,576</td> <td>1,064,155</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア※</td> <td>185,123</td> <td>45,565</td> <td>139,558</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,207</td> <td>2,060</td> <td>1,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,377,463</td> <td>1,152,069</td> <td>1,225,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>525,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>715,498千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,240,879千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>297,225</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>283,018</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 ※「ソフトウェア」は前中間会計期間では「その他」で表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	22,400	1,866	20,533	機械及び装置	2,166,732	1,102,576	1,064,155	ソフトウェア※	185,123	45,565	139,558	その他	3,207	2,060	1,146	合計	2,377,463	1,152,069	1,225,394	1年内	525,380千円	1年超	715,498千円	合計	1,240,879千円		千円	支払リース料	297,225	減価償却費相当額	283,018	支払利息相当額	11,293	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(イ) 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,154,676</td> <td>946,395</td> <td>1,208,280</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア※</td> <td>182,102</td> <td>22,488</td> <td>159,614</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,155</td> <td>6,391</td> <td>1,764</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,344,934</td> <td>975,274</td> <td>1,369,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>531,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>856,402千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,388,359千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>576,678</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>562,924</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,863</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 ※「ソフトウェア」は前事業年度まで「その他」で表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,154,676	946,395	1,208,280	ソフトウェア※	182,102	22,488	159,614	その他	8,155	6,391	1,764	合計	2,344,934	975,274	1,369,659	1年内	531,957千円	1年超	856,402千円	合計	1,388,359千円		千円	支払リース料	576,678	減価償却費相当額	562,924	支払利息相当額	18,863
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械及び装置	2,252,277	955,501	1,296,776																																																																																																					
その他	62,883	18,270	44,613																																																																																																					
合計	2,315,161	973,771	1,341,389																																																																																																					
1年内	491,112千円																																																																																																							
1年超	864,896千円																																																																																																							
合計	1,356,008千円																																																																																																							
	千円																																																																																																							
支払リース料	301,787																																																																																																							
減価償却費相当額	292,552																																																																																																							
支払利息相当額	8,917																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
建物	22,400	1,866	20,533																																																																																																					
機械及び装置	2,166,732	1,102,576	1,064,155																																																																																																					
ソフトウェア※	185,123	45,565	139,558																																																																																																					
その他	3,207	2,060	1,146																																																																																																					
合計	2,377,463	1,152,069	1,225,394																																																																																																					
1年内	525,380千円																																																																																																							
1年超	715,498千円																																																																																																							
合計	1,240,879千円																																																																																																							
	千円																																																																																																							
支払リース料	297,225																																																																																																							
減価償却費相当額	283,018																																																																																																							
支払利息相当額	11,293																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械及び装置	2,154,676	946,395	1,208,280																																																																																																					
ソフトウェア※	182,102	22,488	159,614																																																																																																					
その他	8,155	6,391	1,764																																																																																																					
合計	2,344,934	975,274	1,369,659																																																																																																					
1年内	531,957千円																																																																																																							
1年超	856,402千円																																																																																																							
合計	1,388,359千円																																																																																																							
	千円																																																																																																							
支払リース料	576,678																																																																																																							
減価償却費相当額	562,924																																																																																																							
支払利息相当額	18,863																																																																																																							

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																		
<p>(ロ) 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>488,938千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>859,301千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>1,348,239千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているので同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>そのため、借主側の支払リース料301,787千円のうち、当社が負担している支払リース料は1,143千円となっております。</p>	1年内	488,938千円	1年超	859,301千円	<u>合計</u>	<u>1,348,239千円</u>	<p>(ロ) 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>521,921千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>708,753千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>1,230,674千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているので同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>そのため、借主側の支払リース料297,225千円のうち、当社が負担している支払リース料は1,701千円となっております。</p>	1年内	521,921千円	1年超	708,753千円	<u>合計</u>	<u>1,230,674千円</u>	<p>(ロ) 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>529,764千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>851,908千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>1,381,673千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているので同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>そのため、借主側の支払リース料576,678千円のうち、当社が負担している支払リース料は2,286千円となっております。</p>	1年内	529,764千円	1年超	851,908千円	<u>合計</u>	<u>1,381,673千円</u>
1年内	488,938千円																			
1年超	859,301千円																			
<u>合計</u>	<u>1,348,239千円</u>																			
1年内	521,921千円																			
1年超	708,753千円																			
<u>合計</u>	<u>1,230,674千円</u>																			
1年内	529,764千円																			
1年超	851,908千円																			
<u>合計</u>	<u>1,381,673千円</u>																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 150円90銭 1株当たり中間純利益 14円13銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 14円12銭 当社は、平成17年10月20日付で株 式1株につき2株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前中間会計 期間における1株当たり情報につい ては、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 145円23銭 1株当たり中間純利益 4円28銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 4円27銭	1株当たり純資産額 125円85銭 1株当たり中間純損失 14円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であるため記載して おりません。	1株当たり純資産額 140円59銭 1株当たり当期純利益 4円69銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 4円69銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△) (千円)	196,312	△197,972	64,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	196,312	△197,972	64,730
期中平均株式数(株)	13,890,026	13,646,810	13,798,256
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	9,691	—	5,726
(うち新株予約権)	(9,691)	—	(5,726)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (1種類800個)。新 株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の 状況」に記載の通りで あります。	第2回新株予約権 (1種類700個)。新 株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の 状況」に記載の通りで あります。	第2回新株予約権 (1種類700個)。新 株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の 状況」に記載の通りで あります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		<p>(子会社株式の売却)</p> <p>当社は、平成19年4月26日開催の取締役会において、当社の子会社であるポノポノコミュニケーションズ株式会社(現 ポノポノ株式会社)の一部株式を譲渡することを決議し、平成19年5月1日に株式を譲渡致しました。</p> <p>1. 株式売却の理由</p> <p>当社グループは、今後、販売促進企画やTVCM等の企画制作及び映像制作インフラとコンテンツ事業に経営資源の選択と集中と図るため、当社グループの事業領域の見直しを行った結果、株式を一部譲渡することに致しました。</p> <p>2. 売却する相手会社の名称</p> <p>マナ・イニシアチヴ株式会社</p> <p>3. 売却の時期</p> <p>平成19年5月1日</p> <p>4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>(子会社の名称) ポノポノ株式会社</p> <p>(事業内容) SPツール：フリーマガジンの発行</p> <p>(取引内容) 同社に対する経営戦略の立案、遂行及び管理業務の代行</p> <p>5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <p>売却株式数 1,472株 売却価額 1千円 売却益 1千円 売却後の持分比率 5.0%</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
		<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、自己株式の取得をおこなうものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 300,000株 (上限とする) (発行済株式総数に占める割合 2.09%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 7千万円 (上限とする)</p> <p>(4) 自己株式買受の日程 平成19年5月1日から平成20年2月28日まで</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）平成19年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日）平成19年3月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年4月26日 至 平成19年4月30日）平成19年5月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月1日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月29日

株式会社レイ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 研一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

株式会社レイ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 研一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月29日

株式会社レイ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 研一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

株式会社レイ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 研一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。